

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

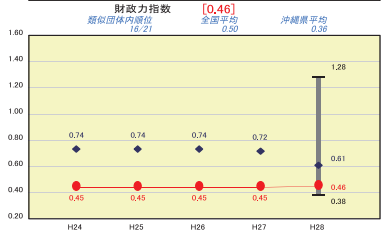
平成28年度

沖縄県うるま市

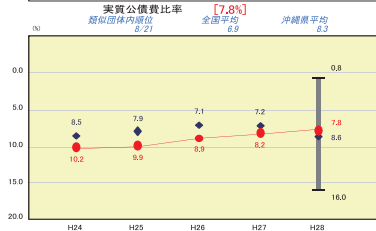
|        |            |                 |  |          |         |         |         |  |  |
|--------|------------|-----------------|--|----------|---------|---------|---------|--|--|
| 人      | 122,692    | 人(H29.1.1現在)    |  |          |         |         |         |  |  |
| うち日本人  | 121,794    | 人(H29.1.1現在)    |  | 実質赤字比率   | -       | %       |         |  |  |
| 面積     | 87.02      | km <sup>2</sup> |  | 連結実質赤字比率 | -       | %       |         |  |  |
| 歳入総額   | 57,709,730 | 千円              |  | 実質公債費比率  | 7.8     | %       |         |  |  |
| 歳出総額   | 55,211,733 | 千円              |  | 将来負担比率   | 13.6    | %       |         |  |  |
| 実質収支   | 2,248,289  | 千円              |  | 市町村類型    | H24 Ⅲ-1 | H25 Ⅲ-1 | H26 Ⅲ-1 |  |  |
| 標準財政規模 | 26,923,559 | 千円              |  | (年度毎)    | H27 Ⅲ-1 | H28 Ⅲ-1 |         |  |  |
| 地方債現在高 | 51,237,290 | 千円              |  |          |         |         |         |  |  |

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

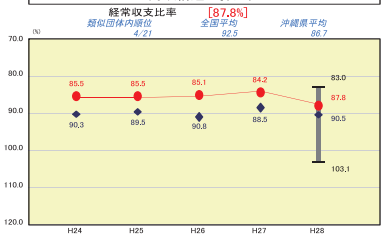
## 財政力



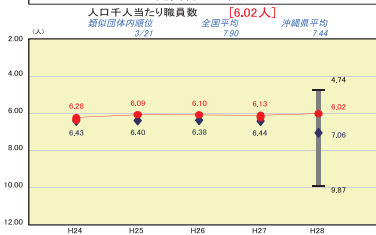
## 公債費負担の状況



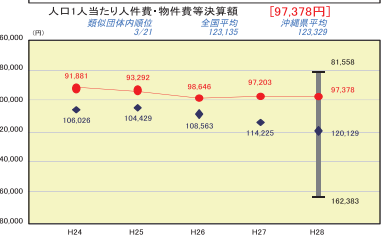
## 財政構造の弾力性



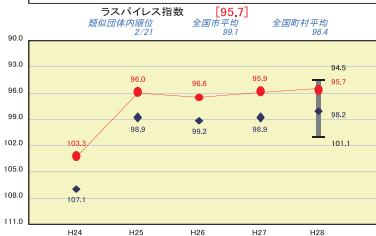
## 定員管理の状況



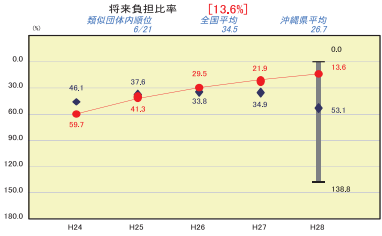
## 人件費・物件費等の状況



## 給水水準(国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金も含めない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

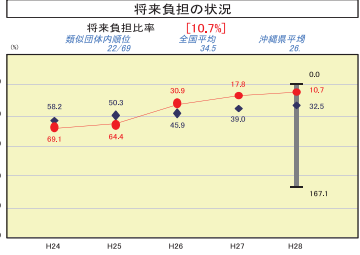
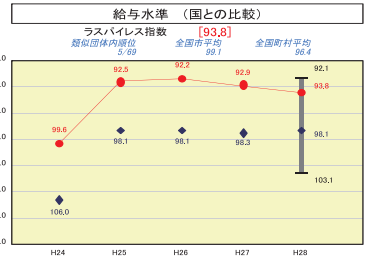
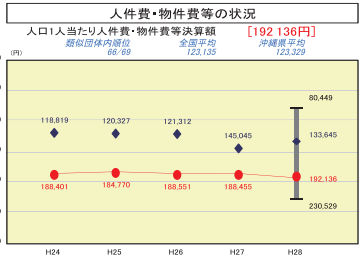
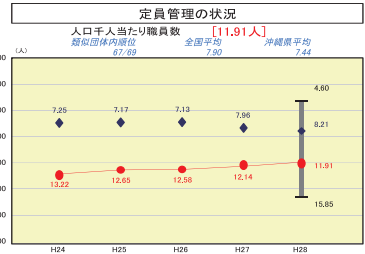
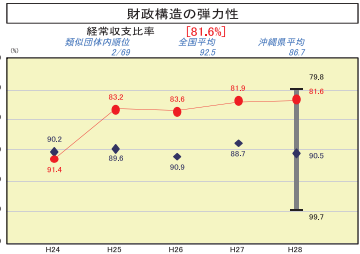
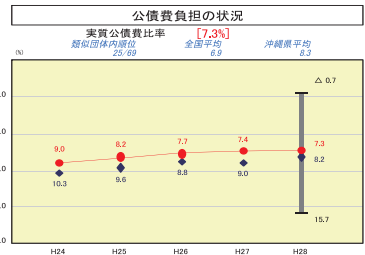
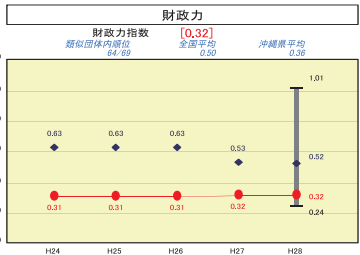
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県宮古島市

|        |            |                 |          |                            |   |  |  |
|--------|------------|-----------------|----------|----------------------------|---|--|--|
| 人      | 54,340     | 人(H29.1.1現在)    |          |                            |   |  |  |
| うち日本人  | 54,083     | 人(H29.1.1現在)    |          |                            |   |  |  |
| 面積     | 204.20     | km <sup>2</sup> | 実質赤字比率   | -                          | % |  |  |
| 歳入総額   | 41,554,864 | 千円              | 連結実質赤字比率 | -                          | % |  |  |
| 歳入総額   | 39,151,117 | 千円              | 実質公債費比率  | 7.3                        | % |  |  |
| 歳出総額   | 2,074,389  | 千円              | 将来負担比率   | 10.7                       | % |  |  |
| 実収支    |            |                 | 市町村類型    | H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1 |   |  |  |
| 標準財政規模 | 19,565,742 | 千円              | (年度毎)    | H27 II-1 H28 II-1          |   |  |  |
| 地方債現在高 | 36,710,847 | 千円              |          |                            |   |  |  |

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

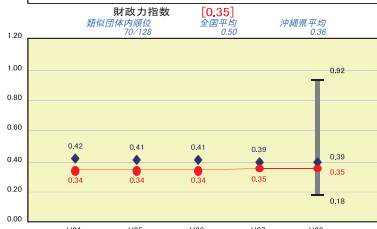
平成28年度

沖縄県南城市

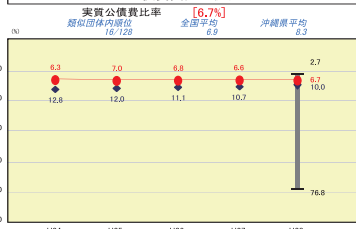
|        |            |                 |          |         |         |         |  |  |  |
|--------|------------|-----------------|----------|---------|---------|---------|--|--|--|
| 人      | 43,247     | 人(H29.1.1現在)    |          |         |         |         |  |  |  |
| うち日本人  | 43,069     | 人(H29.1.1現在)    |          |         |         |         |  |  |  |
| 面積     | 49.94      | km <sup>2</sup> |          |         |         |         |  |  |  |
| 歳入総額   | 25,502,607 | 千円              | 実質赤字比率   | -       | %       |         |  |  |  |
| 歳出総額   | 24,383,210 | 千円              | 連結実質赤字比率 | -       | %       |         |  |  |  |
| 実質収支   | 990,126    | 千円              | 実質公債費比率  | 6.7     | %       |         |  |  |  |
| 標準財政規模 | 11,206,893 | 千円              | 未償還比率    | -       | %       |         |  |  |  |
| 地方債現在高 | 20,295,767 | 千円              | 市町村類型    | H24 I-1 | H25 I-1 | H26 I-1 |  |  |  |
|        |            |                 | (年度毎)    | H27 I-1 | H28 I-1 |         |  |  |  |

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

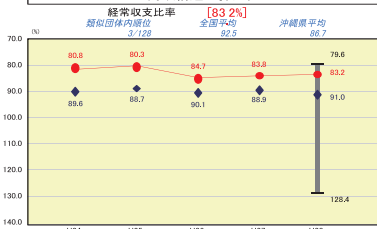
## 財政力



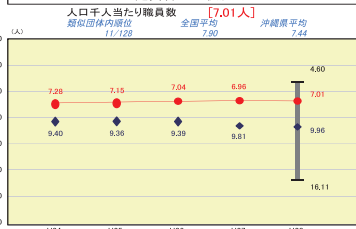
## 公債費負担の状況



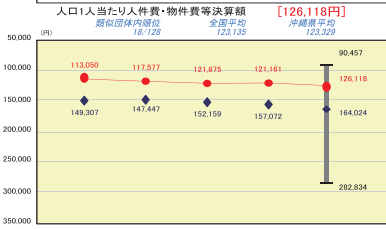
## 財政構造の弾力性



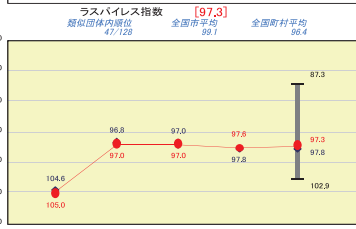
## 定員管理の状況



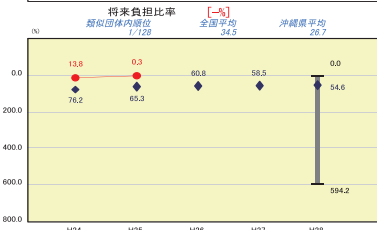
## 人件費・物件費等の状況



## 給水水準(国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

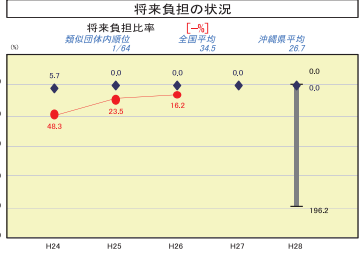
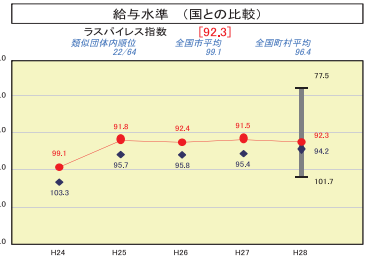
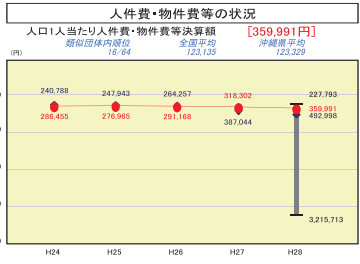
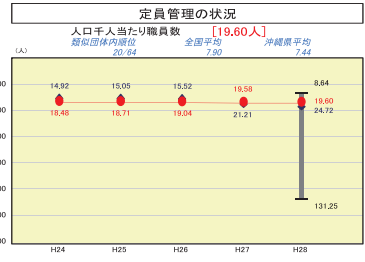
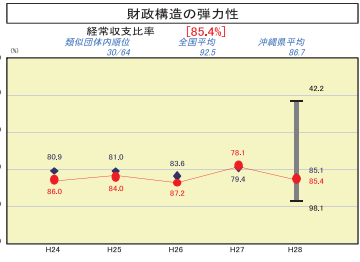
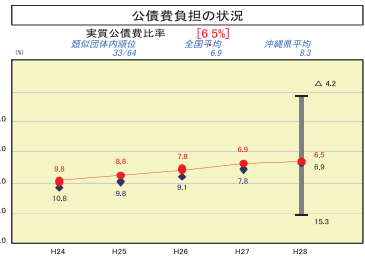
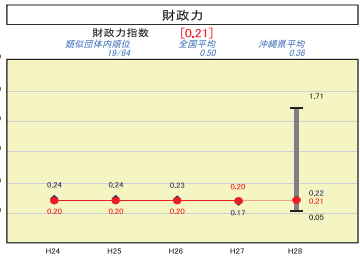
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県国頭村

|        |           |                 |  |          |          |          |          |  |  |
|--------|-----------|-----------------|--|----------|----------|----------|----------|--|--|
| 人      | 4,949     | 人(H29.1.1現在)    |  |          |          |          |          |  |  |
| うち日本人  | 4,906     | 人(H29.1.1現在)    |  | 実質赤字比率   | -        | %        |          |  |  |
| 面積     | 194.80    | km <sup>2</sup> |  | 連結実質赤字比率 | -        | %        |          |  |  |
| 収入総額   | 6,395,608 | 千円              |  | 実質公債費比率  | 6.5      | %        |          |  |  |
| 支出総額   | 6,013,344 | 千円              |  | 将来負担比率   | -        | %        |          |  |  |
| 実収支    | 331,280   | 千円              |  | 町村類型     | H24 II-O | H25 II-O | H26 II-O |  |  |
| 標準財政規模 | 3,036,421 | 千円              |  | (年度毎)    | H27 I-O  | H28 I-2  |          |  |  |
| 地方債現在高 | 5,734,802 | 千円              |  |          |          |          |          |  |  |

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。